



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所
コード番号 4180 URL <http://www.appier.com/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)游 直翰
問合せ先責任者 (役職名)Senior Vice President of Finance (氏名)橘 浩二 (TEL) 03(6435)6617
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	26,418	36.0	2,834	108.0	801	—	1,063	857.4	1,002	—	1,002	—	2,703	△17.8
2022年12月期	19,427	53.4	1,363	—	50	—	111	—	21	—	21	—	3,289	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	9.85	9.75	3.6	2.9	3.0
2022年12月期	0.21	0.21	0.1	0.3	0.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	37,852	29,091	29,091	76.9	285.53
2022年12月期	35,939	26,201	26,201	72.9	258.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,224	1,971	△2,250	6,134
2022年12月期	996	△3,772	△520	3,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定		未定	

(注) 1. 2024年12月期の期末配当予想は現時点で未定であり、配当の有無につきましては、2024年12月期のコア・フリー・キャッシュ・フロー(注2)の状況を勘案し決定いたします。

2. コア・フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋無形資産の取得による支出

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,495	30.6	4,898	72.8	2,090	161.0	2,003	88.5	1,899	89.6	1,899	89.6	18.64

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	101,882,216 株	2022年12月期	101,511,035 株
2023年12月期	257 株	2022年12月期	195 株
2023年12月期	101,675,032 株	2022年12月期	101,317,630 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	7
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」が当社グループのミッションです。

当連結会計年度の売上収益は26,418百万円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。これは、ROIを重視する既存顧客の利用量が増加したことによる売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2023年12月におけるARR（注1）は28,641百万円となり、2022年12月の21,095百万円からの成長率は35.8%となりました。

当連結会計年度の売上総利益は13,708百万円（前連結会計年度比37.1%増）となり、売上総利益率は51.9%（前連結会計年度は51.5%）となりました。売上総利益率の改善は、継続的な技術革新への取り組みによるものであります。

事業規模の拡大に伴い、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加していますが、売上収益に対する比率は低下しており、コスト構造は改善しております。その結果、EBITDA（注3）は2,834百万円（前連結会計年度は1,363百万円）、営業利益は801百万円（前連結会計年度は50百万円）となりました。また、税引前当期利益は1,063百万円（前連結会計年度は111百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,002百万円（前連結会計年度は21百万円）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2023年12月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2023年7月から2023年12月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2023年12月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客（利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3か月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。）からの売上収益
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は37,852百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,914百万円増加しております。流動資産は前連結会計年度末に比べて434百万円減少しており、主な減少要因は定期預金の払戻による減少（前連結会計年度末比5,929百万円減）であり、主な増加要因は営業活動によるキャッシュの獲得等による現金及び現金同等物の増加（同2,330百万円増）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得によるその他の金融資産の増加（同1,364百万円増）、売上収益の増加による営業債権及び契約資産の増加（同1,592百万円増）であります。非流動資産は前連結会計年度末に比べて2,347百万円増加しており、主な増加要因は資産化の要件を満たす開発費用の資産計上によるのれん及び無形資産の増加（同2,410百万円増）であり、主な減少要因は使用権資産の償却による減少（同196百万円減）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は8,761百万円であり、前連結会計年度末に比べて976百万円減少しております。流動負債は前連結会計年度末に比べて740百万円減少しており、主な減少要因は借入金の返済による減少（前連結会計年度末比1,549百万円減）であり、主な増加要因は売上原価の増加に伴う営業債務の増加（同602百万円増）、未払給与・税金等の増加によるその他の債務の増加（同133百万円増）であります。非流動負債は前連結会計年度末に比べて236百万円減少しており、主な減少要因はリース負債の返済による減少（同237百万円減）であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は29,091百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,890百万円増加しております。主な増加要因は為替変動によるその他の資本の構成要素の増加（前連結会計年度末比1,701百万円増）、当期利益の獲得による利益剰余金の増加（同1,002百万円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,134百万円（前連結会計年度末比2,330百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,224百万円となり、前連結会計年度と比べ、収入が1,228百万円増加しました。主な収入の増加要因は、非資金損益調整後の税引前利益の増加（前連結会計年度比1,273百万円増）、利息の受取額の増加（同436百万円増）であり、主な減少要因は運転資本の増加（同418百万円増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,971百万円となり、前連結会計年度の支出3,772百万円と比べ、収入が5,744百万円増加しました。主な収入の増加要因は定期預金の純減による収入の増加（前連結会計年度比3,268百万円増）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出の減少（同2,522百万円減）、子会社の取得による支出の減少（同856百万円減）であり、主な収入の減少要因は無形資産の取得による支出の増加（同899百万円増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,250百万円となり、前連結会計年度と比べ、支出が1,730百万円増加しました。主な支出の増加要因は短期借入による収入の減少（前連結会計年度比1,622百万円減）であります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期においては、引き続きアップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大により、売上収益は34,495百万円（前連結会計年度比30.6%増）を見込んでおります。

損益については、引き続き売上総利益率及びコスト構造が改善し、EBITDA（注）は4,898百万円（前連結会計年度比2,064百万円増）、営業利益は2,090百万円（同1,289百万円増）を見込んでおります。また、税引前当期利益は2,003百万円（同941百万円増）、当期利益は1,899百万円（同898百万円増）を見込んでおります。

2024年12月期においては、総額4,002百万円の先行投資を計画しており、新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得及びAIアルゴリズム強化のための先行投資を継続して参ります。先行投資の詳細につきましては、「2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針」をご参照下さい。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、長期的なコミットメントである「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」のために、将来的な企業価値の最大化を目指し、長期的な投資を行っております。その結果、2023年12月期の売上収益は前年比36.0%と高い成長率を維持しながら、収益性も改善傾向にあります。2023年12月期の営業利益は801百万円（営業利益率3.0%）と前年比で利益率が改善しており、2024年12月期も更なる利益率の改善を見込んでおります。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、下記の通りです。

(1) 主要な投資対象

当社グループは高度なAIマーケティングのソリューションをSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）モデルで提供するパイオニアであり、AIによって自動的に消費者の行動を予測するという特徴を持ち、セールス及びマーケティング活動の全領域を支援しています。

当社グループが最初に提供を開始したソリューションは、セールス及びマーケティング活動の領域のうち、潜在ユーザーの予測及び獲得を実現するCrossXであり、CrossXは当社グループの売上収益に占める割合が最も大きいソリューションです。また、当社グループは、セールス及びマーケティング活動の全領域において顧客企業を支援していくため、CrossX以外の新たなソリューションの開発に継続的に取り組んでおります。近年では、AIQUA及びBotBonnie（ユーザーの維持及び関係構築）、AiDeal（取引の実行）、AIXON及びAIRIS（ユーザーの予測及びCDP（カスタマー・データ・プラットフォーム））等のソリューション（以下、「新規ソリューション」という。）を開発し既に提供しております。

これらの新規ソリューションの販売を強化し、ソリューション間でバランスの取れた売上構成を目指しております。また、クラウドサーバーを利用して新規ソリューションのAIアルゴリズムを強化し、新規ソリューションの付加価値向上を目指しております。

このため、新規ソリューションの認知度向上や新規顧客獲得のための人件費及び広告宣伝費に加え、AIアルゴリズム強化のためのクラウドサーバーの利用料等の先行投資費用を継続的に投下しております。なお、当社のAIアルゴリズムはクラウドサーバー上で構築されているため、AIアルゴリズムを強化するためにはクラウドサーバーへの継続的な投資が不可欠となっています。

先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webセミナーの開催や展示会への出展等もAIアルゴリズムの強化と合わせて実行しております。

(2) 投資金額

2021年12月期から2024年12月期にかけての新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得及びAIアルゴリズム強化のための先行投資費用の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 計画	2023年12月期 実績	2023年12月期 計画と実績の 差額	2024年12月期 計画
先行投資の総額	2,004	2,722	3,592	3,295	△297	4,002
(1) 新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得のための費用	1,441	1,952	2,517	2,240	△277	2,594
内、人件費(注1)	1,311	1,790	2,247	2,038	△208	2,345
内、広告宣伝費	106	119	170	134	△36	153
内、賃借料・旅費交通費等(注2)	25	43	100	68	△33	96
(2) 研究開発費のうち、新規ソリューションのAIアルゴリズム開発及び強化のためのクラウドサーバー利用料	562	770	1,076	1,056	△20	1,408

- (注) 1. 各年度の人件費合計を、新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得に従事する人数の比率で按分しております。
2. 各年度の賃借料・旅費交通費等を、新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得に従事する人数の比率で按分しております。
3. 2023年12月期の投資実績額は、2021年12月期及び2022年12月期と比して、事業拡大に加えて円安の影響を一定程度受けていることもあり、増加しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループは新規ソリューションをサブスクリプション方式（継続課金）で提供しています。

新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得に向けた先行投資により、新規ソリューションの顧客企業数は順調に拡大しており、2021年12月末時点の386社から、2022年12月末時点で519社、2023年12月末時点では577社に増加しています。

新規ソリューションの解約率は、AIアルゴリズムの強化により継続的に低い水準に抑えられています。月次顧客収益解約率は2021年12月時点で1.23%、2022年12月時点で0.94%、2023年12月時点で1.35%と、低い解約率が継続しています。

新規ソリューションの顧客企業数増加と低い解約率が示すとおり、先行投資によって新規ソリューションを利用する新規顧客企業数を増やし、解約率を低く維持し、継続利用顧客からの売上を着実に増加させることで、力強い事業拡大が可能となっています。

また、AIの市場規模は今後も成長が予測され、そのうち88%がソフトウェアによるものと予想されております。AIソフトウェアの市場規模は、2020年の2,640億米国ドルから2024年には5,040億米国ドル超に達すると見込まれています（注1）。当社グループは、IDCの定義による「カスタマーリレーションシップマネジメント」セグメントと「データ分析及びAIソフトウェア」セグメントにおける当社グループのTAM（注2）について、2020年に合計約533億米国ドルだったものが、2024年に約917億米国ドルまで拡大すると見込んでいます（注3）。

（注）1. IDC「IDC Semiannual Artificial Intelligence Tracker, 2H 2020（2021年7月）」

2. Total Addressable Marketの略。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語。

3. IDC「IDC Semiannual Artificial Intelligence Tracker, 2H 2020（2021年7月）」及び「Semiannual Software Tracker, 1H 2020（2020年11月）」。

このような巨大な市場機会を捉えるべく、中長期的な企業価値・株主価値の向上のため、新規ソリューションに対する認知度向上・新規顧客獲得及び新規ソリューションの付加価値向上のための研究開発を目的としたAIアルゴリズムの強化のためのクラウドサーバーの利用といった先行投資を積極的に行ってまいりました。

2023年12月期においては、総額3,295百万円の新規投資を実行しました。新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得のための費用（営業・マーケティング活動を行う人員の人件費、当該人員の活動に伴う旅費交通費等、展示会やセミナー等の広告宣伝費を含む）として2,240百万円、新規ソリューションのAIアルゴリズム強化のためのクラウドサーバー費用として1,056百万円を投資しました。

2024年12月期においては、総額4,002百万円の先行投資を計画しており、当該先行投資の金額は営業・マーケティング活動を行う人員の採用計画やAIアルゴリズム強化のための研究開発活動の計画等を基に算定しております。国内外のSaaS市場の状況や競合企業との競合状況に加え、新規ソリューションの顧客企業数、月次顧客解約率という重要な経営指標に留意しつつ、新規ソリューションの認知度向上・新規顧客獲得及びAIアルゴリズム強化のための先行投資を継続して参ります。先行投資の金額については、前述の諸状況、当社グループの収益の状況を考慮しつつ、今後も拡大することを想定しております。

CrossXの成長に加えて、新規ソリューションの認知度向上、新規顧客獲得、クロスセル等を通じた売上収益の拡大により、中長期的には相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、手元資金を財源に行っております。2023年12月末時点においては、現預金及び定期預金の合計で14,138百万円を保有し、当面投資活動を継続するための十分な現預金は確保できていると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年12月期より国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,803,630	6,134,126
定期預金	13,932,568	8,003,738
営業債権	2,843,653	3,726,452
契約資産	920,117	1,629,018
その他の債権	164,292	330,808
その他の流動資産	121,969	164,488
その他の金融資産	3,576,577	4,940,380
流動資産合計	25,362,806	24,929,010
非流動資産		
有形固定資産	192,491	228,294
使用権資産	2,881,598	2,685,984
のれん及び無形資産	6,937,098	9,346,640
繰延税金資産	174,669	190,450
その他の金融資産	389,959	471,937
非流動資産合計	10,575,815	12,923,305
資産合計	35,938,621	37,852,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,149,053	600,000
契約負債	158,189	173,856
営業債務	1,833,823	2,435,803
その他の債務	2,413,623	2,546,198
未払法人所得税	51,367	45,421
リース負債	582,535	655,077
その他の流動負債	98,293	90,782
流動負債合計	7,286,883	6,547,137
非流動負債		
引当金	62,387	68,411
繰延税金負債	58,989	53,823
リース負債	2,329,027	2,092,046
非流動負債合計	2,450,403	2,214,280
負債合計	9,737,286	8,761,417
資本		
資本金	7,535,199	7,554,524
資本剰余金	23,712,343	23,880,042
自己株式	△246	△355
利益剰余金	△9,472,977	△8,471,245
その他の資本の構成要素	4,427,016	6,127,932
親会社の所有者に帰属する持分	26,201,335	29,090,898
資本合計	26,201,335	29,090,898
負債及び資本合計	35,938,621	37,852,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
売上収益	19,426,604		26,418,004	
売上原価	△9,428,141		△12,710,337	
売上総利益	9,998,463		13,707,667	
販売及びマーケティング費用	△6,393,578		△8,262,762	
研究開発費	△2,283,617		△3,140,984	
一般管理費	△1,602,426		△1,828,504	
その他の収益	333,873		334,165	
その他の費用	△2,442		△8,942	
営業利益	50,273		800,640	
金融収益	213,444		546,529	
金融費用	△152,740		△284,664	
税引前利益	110,977		1,062,505	
法人所得税費用	△89,655		△60,773	
当期利益	21,322		1,001,732	
当期利益の帰属				
親会社の所有者	21,322		1,001,732	
基本的1株当たり当期利益(円)	0.21		9.85	
希薄化後1株当たり当期利益(円)	0.21		9.75	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	21,322	1,001,732
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△39,998	△8,205
純損益に振り替えられることのない項目合計	△39,998	△8,205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,307,935	1,709,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,307,935	1,709,121
その他の包括利益合計	3,267,937	1,700,916
当期包括利益	3,289,259	2,702,648
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,289,259	2,702,648

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2022年1月1日残高	7,526,244	23,644,664	—	△9,494,299	1,134,939	24,140	1,159,079	22,835,688
当期利益	—	—	—	21,322	—	—	—	21,322
その他の包括利益	—	—	—	—	3,307,935	△39,998	3,267,937	3,267,937
当期包括利益	—	—	—	21,322	3,307,935	△39,998	3,267,937	3,289,259
株式報酬取引	—	58,724	—	—	—	—	—	58,724
新株予約権の行使	8,955	8,955	—	—	—	—	—	17,910
自己株式の取得	—	—	△246	—	—	—	—	△246
所有者との取引額等 合計	8,955	67,679	△246	—	—	—	—	76,388
2022年12月31日残高	7,535,199	23,712,343	△246	△9,472,977	4,442,874	△15,858	4,427,016	26,201,335

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2023年1月1日残高	7,535,199	23,712,343	△246	△9,472,977	4,442,874	△15,858	4,427,016	26,201,335
当期利益	—	—	—	1,001,732	—	—	—	1,001,732
その他の包括利益	—	—	—	—	1,709,121	△8,205	1,700,916	1,700,916
当期包括利益	—	—	—	1,001,732	1,709,121	△8,205	1,700,916	2,702,648
株式報酬取引	—	148,374	—	—	—	—	—	148,374
新株予約権の行使	19,325	19,325	—	—	—	—	—	38,650
自己株式の取得	—	—	△109	—	—	—	—	△109
所有者との取引額等 合計	19,325	167,699	△109	—	—	—	—	186,915
2023年12月31日残高	7,554,524	23,880,042	△355	△8,471,245	6,151,995	△24,063	6,127,932	29,090,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	110,977	1,062,505
減価償却費及び無形資産償却費	1,306,626	2,028,193
受取利息	△213,444	△546,529
支払利息	73,534	96,056
予想信用損失(△は戻入)	113,064	78,503
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△68,265	△252,958
条件付対価取崩益	△92,484	△73,860
株式報酬費用	76,288	186,652
その他	△350	57
運転資本の増減		
営業債権	△882,389	△797,063
契約資産	62,069	△648,541
その他の債権	129,980	△166,616
その他の流動資産	△14,426	△36,517
契約負債	18,367	6,928
営業債務	210,035	493,488
その他の債務	147,687	436,280
その他の流動負債	20,200	△14,340
小計	997,469	1,852,238
利息の受取額	112,285	547,825
利息の支払額	△73,302	△88,815
法人所得税の支払額	△40,564	△86,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,888	2,224,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,648	△117,849
無形資産の取得による支出	△2,330,320	△3,229,414
子会社の取得による支出	△1,236,964	△381,327
定期預金の払戻による収入	23,063,130	40,353,705
定期預金の預入による支出	△19,746,219	△33,768,521
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△3,410,568	△888,627
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入	—	71,977
敷金及び保証金の差入による支出	△13,850	△68,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772,439	1,971,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,621,622	—
短期借入金の返済による支出	△1,621,622	△1,644,942
リース負債の返済による支出	△520,146	△605,614
株式の発行による収入	346	372
自己株式の取得による支出	△246	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,046	△2,250,293
現金及び現金同等物の為替変動による影響	539,321	385,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,757,276	2,330,496
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,906	3,803,630
現金及び現金同等物の期末残高	3,803,630	6,134,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	21,322	1,001,732
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	21,322	1,001,732
発行済株式の加重平均株式数 (株)	101,317,630	101,675,032
希薄化効果の影響	1,379,277	1,066,052
希薄化効果の調整後	102,696,907	102,741,084
基本的1株当たり当期利益 (円)	0.21	9.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	0.21	9.75

(重要な後発事象)

該当事項はありません。